

道連ニュース

2014年4月号 No.94

北海道生活協同組合連合会

〒003-0803 札幌市白石区菊水3条4丁目1-3

全労済北海道会館内

TEL 011-841-8601 FAX 011-841-8605

URL: <http://www.doren.coop>

～労働金庫との調印式行われる～

3月17日11時半より、「緊急災害等の相互連携に係る基本協定」調印式が、ホテル札幌ガーデンパレスで行われましたのでご報告いたします。

調印式には、北海道労働金庫より、高柳会長・大橋専務・大橋部長、道生協連より麻田会長・前川専務・山口理事の参加で行われました。

今回の協定内容は、緊急災害等の相互連携に関する

理念協定として締結されました。

今後の取組として、9月1日防災の日前後に第一回、2015年3月11日前後に第二回会議を想定し、事務局での具体化を検討する段取りが確認されました。事務局会議は4月中に開催を計画しています。



TPP交渉説明会

3月25日、KKR ホテル札幌でTPP交渉に関する説明会が開催されました。生産者団体等いわゆる利害関係者約120名が参加しました。内閣官房TPP政府対策本部の渋谷和久内閣審議官から45分に亘る説明がありました。TPPは国の成長戦略で企業活動の国境をなくす。現在19%のFTA相手国との貿易率を70%まで高めるためになくしてはならない広域経済連携協定である。保秘義務があるため交渉内容を詳しく話せない。新聞でいろいろ報道されるが事実ではない。2月の会合がうまくいかなかったように報道されているが、ルールはほぼ決まったので閣僚会議はもう不要で、後は事務的につめていだけなのだと話していました。

説明の後で質疑応答がされました。

Q. TPPは関税を最終的にゼロにする協定と聞いているので重要5農産物の関税もいずれゼロになるのではないかと？

A. TPPは開かれた協定‘living agreement’で都度関税について交渉をしていく。将来はわからない。

Q. ラatchet条項(歯車のように一度進めたことを元に戻せない)が入っているのか？

A. 日本が得意とするサービス分野なので大丈夫。

Q. 聖域が確保できない場合は脱退も辞さないという国会決議があるが、聖域が確保できないと考える基準は？

A. 関税はすべて交渉のテーブルに載せる。聖域は交渉

を通じて勝ち取っていくもの。

Q. 知的財産の特許期間が長くなればジェネリック医薬品を入手しにくくなるのではないかと？

A. 各国の関心が高く賛成も反対も居て難しい問題だがバランス取った解決を目指していく。

Q. ISD条項で日本が訴えられる可能性は？

A. 日本は内外差別的規制をしていない。日本が訴えられて負けるような協定を結ぶわけない。

Q. 原産地規則で“Made in TPP”という表示になる可能性があるということは、食の安全基準もアメリカ並みに緩和されるということか？

A. アメリカにも食の安全に大変関心の高いステークホルダーがいて、そうした意見も踏まえて、アメリカ産だから基準を緩めなければならないということにはならない。

Q. 「新聞報道は本当のことを伝えていない、保秘義務で交渉内容を詳しく話せない」と聞いて、国民は黙っているとされているようで不安が増した。

A. 「黙っている」などと一言も言っていない。

最後に渋谷審議官が「これからも積極的にコミュニケーションの場を持ちたい。」と話していました。詳しくは道庁ホームページ「TPP交渉に関する説明会」<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ssa/ssk/TPP4.htm>をご覧ください。



お知らせ

北海道庁所管部の人事異動

環境生活部 暮らし安全局 消費者安全課 消費企画グループ 生協担当

(敬称略) 2014. 4. 1現在

環境生活部 暮らし安全局 消費者安全課 消費企画グループ	060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目	電話 011-231-4111	FAX 011-232-3640
副知事	山谷 吉宏		
環境生活部長	川城 邦彦	消費企画グループ 主幹	澤口 隆之
環境生活部 次長	和田 秀樹	消費企画グループ 主任	高嶋 俊輔
暮らし安全局長	佐藤 敏		
消費者安全課長	木元 憲彦		



「福島の子ども・北海道へ遊びに行こう！ 春休み大自然北海道ツアー」実施のご報告

2011年3月の福島第一原子力発電所の事故による放射能の拡散から3年以上たった現在でも、福島で暮らす子ども達は、外で思いっきり遊ぶ事も出来ないまま不安な日々を強いられています。徐々に復興が進んでいるとの情報が伝えられてきていますが、まだまだ、



北海道の子ども達のような自由な生活は保障されていません。そんな福島の子ども達のために、放射線量の少ない北海道でのびのびと遊んでほしいとの願いから、福島県田村郡船

引町の親子30名を国立日高青少年自然の家に招き、3月23日(日)～3月26日(水)の春休み期間、「福島の子ども・北海道へ遊びに行こう！2014年春休み大自然北海道ツアー」を実施いたしました。田村市は、福島第一原発に近く、一部が20km圏内の避難指示区域に指定されていました。原発事故のために避難中の子どももおり、北海道の大自然に触れてのびのびと遊ぶことができ、心身ともにリフレッシュすることができました。これらの企画は、多くの組合員の皆様からの募金による善意と、賛同いただいた道内企業・事業者様のご協力のお陰で実現することができました。深く感謝申し上げますと共に無事に終了致しましたことをご報告させていただきます。

北海道大学生協同組合 北大生の生活実態調査結果

毎年秋に、北大生協を含む全国の大学生協が学生生活実態調査をおこなっています。

2013年度調査結果の特徴的な点をご報告いたします。

・北大生の収入・支出

- ・2007年のリーマンショック以降、学生の収入・支出の減少傾向が続いています。昨年一部持ち直しましたが、再び2013年の調査で減少に転じています。暮らしで日常生活「気にかかること」で半数近く(47%)の学生から「生活費」という回答があり、生活費の問題が切実な状況が想定できます。
- ・自宅外生の収入では、親からの仕送り平均額が76,150円(2007年89,250円)で2012年と比較して約2,860円減少しました。それに対してアルバイト収入は2012年と比較して約2,420円アップして、18,050円となりました。そのアルバイト収入を、生活の維持、サークルの費用や貯金をして特別費用(スクール・免許取得等)に充てている状況が想定できます。

・食事

食事の節約傾向が続いています。2012年の調査では1ヶ月の食費は21,000円でしたが、2013年の調査で19,850円(2007年25,980円)と遂に20,000円台を割りました。この数値は1970年代と同じ水準の食事代です。

・読書時間

読書時間については毎年調査で全国平均を上回っていましたが、2013年の調査で平均24分と初めて全国平均26分を下回る結果となりました。この調査では、読書については紙メディアに限定していることもあり、読書手段が電子媒体に移行していることなど様々な原因が考えられます。

このように厳しい生活状況が伺えますが、大学への満足度は9割以上の方が「好き」「充実している」と答えており、厳しい中にも充実した大学生活を送っていることが想定されます。

詳しくはURL：<http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html> をご覧ください。

北海道労済生協 出前講座「ぼうさいカフェ」を開催しました

3月1日(日)、釧路市生涯学習センターにて、「ぼうさいカフェ」が開催されました。ぼうさいカフェは、国民の防災意識向上を目的に内閣府が推奨する出前講座です。全労済北海道本部では、過去2回札幌で開催しており、今回は初めて釧路での開催となりました。道内では比較的自然災害が多い道東エリアの各地から、親子連れ120名以上が参加しました。

防災科学実験ショーでは、独立行政法人防災科学技術研究所 納口恭明研究員が「Dr. ナダレンジャー」に扮し、子どもたちと一緒に様々な災害の実験を行いました。積み重ねた発泡スチロールのブロックで「長周期震動」を、水と砂の入ったペットボトルで「液状化現象」を再現し、災害の原理をわかりやすく説明し

ながら、大きな災害となったときの恐ろしさを伝えました。

その他にも、「非常食」の試食会、釧路市の出前講座「市民救命講習」からAEDの使い方等の体験講習、ストローで作ったおもちゃの家で耐震構造を学ぶ工作実験が行なわれました。

大人も子どもも楽しみながら防災についての理解を深め、日頃からの備えの重要性を学びました。

